

子どもたちに誇れるしごとを。



清水建設株式会社

業 種／建設業
 主な事業内容／建築・土木等建設工事の請負(総合建設業)
 従業員数／10,672人

訓練

毎年行う全社員参加の訓練で「帰宅困難者受け入れ訓練」を実施

大規模地震発生時、在館者の一斉帰宅を抑制することはもとより、当社の本社屋は中央区と連携して外部の帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設としての機能も有している。本社屋は免震建物で3日間自立可能な設備を備え、備蓄も十分な量を整備している。実際に大規模地震が発生した際の対応力を高めるため、訓練は年2回実施し全社員が参加している。2018年8月末の訓練では、本社に対策総本部を立ち上げ社員とその家族の安否確認訓練を実施、テレビ会議や災害情報共有システムを使い、作業所や得意先施設の被災情報を収集し、連携体制を確認した。併せて、地域と連携した帰宅困難者の受け入れ訓練を実施。訓練には中央区帰宅困難者支援施設運営協議会(後述)のメンバー企業や町内会の関係者に協力を仰ぎ、約50名に帰宅困難者として参加していただいた。訓練終了後、当社社長は帰宅困難者受け入れ訓練について「地域との連携を今後より一層強固なものにするため、繰り返しの訓練が大事だ」と総括した。

有システムを使い、作業所や得意先施設の被災情報を収集し、連携体制を確認した。併せて、地域と連携した帰宅困難者の受け入れ訓練を実施。訓練には中央区帰宅困難者支援施設運営協議会(後述)のメンバー企業や町内会の関係者に協力を仰ぎ、約50名に帰宅困難者として参加していただいた。訓練終了後、当社社長は帰宅困難者受け入れ訓練について「地域との連携を今後より一層強固なものにするため、繰り返しの訓練が大事だ」と総括した。



本社4階に対策本部を立ち上げる



災害情報共有システムで被災情報の収集訓練



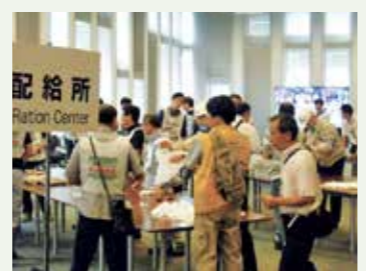
被災情報の把握後、対策指示の確認

中央区が中心となり、他の企業と連携した帰宅困難者受け入れ訓練

本社屋は災害時、中央区の帰宅困難者に一時滞在してもらう「帰宅困難者支援施設」となり、水や食料などの必要物資や災害情報を提供する。当社は「中央区帰宅困難者支援施設運営協議会」(2012年発足)の一員かつ幹事企業として、帰宅困難者受け入れ訓練を通じて、対応マニュアルの整備に取り組んできた。中央区や他の民間企業、町会と連携しながら、今後も地域で助け合う「共助」の防災づくりに貢献していきたい。



1階入退館受付



備蓄品を配付



2階の救護所



情報提供板

※写真は2017年9月に行なわれた中央区総合防災訓練時の様子

備蓄

分散配備により、発災時にスムーズな備蓄品運搬体制を整備

当社従業員および帰宅困難者を合わせ、約4000人が3日間過ごせる相当量の食料や水、生活用品を備蓄している。備蓄品は本社屋内外の4カ所の倉庫に分散配備。発災時のスムーズな運搬体制を整備している。



分散しているとはいえ、4000人分の備蓄品は相当な数。取り出しをスムーズにするため整然と保管



本社屋18階の備蓄倉庫の一部。同じように21階にも分散備蓄



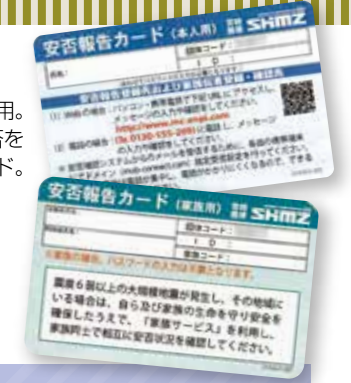
最上段の備蓄品は高所作業車を使う

滞在・外出対応

停電時における「BCPモード」で3日間の設備機能を維持

当社は、大規模災害の発生時、いち早く対策本部を立ち上げ、被災した社会インフラやお客様の建物を早期に復旧させることが建設会社としての使命と考えている。このため、本社屋の計画にあたっては、たとえ停電時であっても、3日間自立して対策活動にあたることできるように設備機能を充実させている。

設備機能	電源
生活用水	発電機による送電が行なわれる。燃料は3日分を常備。燃料を補給すれば4日目を降も使用が可能に。
排水	高架水槽と受水槽から、上水として3日分を供給可能に。また、雑用水も3日分を確保
空調用熱供給	排水は排水槽に貯蓄する。雑排水は3日分、汚水は1日分を貯めることができる。2日目を降の汚水は簡易トイレを使用する。
放送	蓄熱のために貯めている地冷蓄熱槽から本社側ポンプにより、熱の供給が可能。
通信	社員にだけでなく、当社屋に滞在している帰宅困難者にも、現状を伝える放送が可能。
	会社の各部署へ細かい状況を逐次報告するための通信が整っている。これにより事業がスムーズに継続できる。



●安否報告カード
 上が社員本人用、下がその家族用。Webもしくは電話で自分の安否を報告するための本人確認カード。常時携帯を義務づけている。